

ホームページを  
ご覧ください

http://www.otsu-jcp.net/

Eメールアドレス: info@otsu-jcp.net

# 増税・負担増から市民生活を守る市政を

3年目を迎えた越市政のもとで、大津市議会2月通常会議が行われ新年度予算案や産廃・土砂埋立てなどの条例整備などの議案審議と代表質問・一般質問が行われました。日本共産党は岸本典子市議が代表質問に立ち、市政の問題点をただすとともに、市民要求実現の提案などを行いました。

## 岸本市議が代表質問

### 暮らしを守る予算に 組み替えを

景気が上向いてきたといわれますが、物価の高騰や年金の引き下げ、月例給与の減少など市民生活はきわめて厳しい状況であり、暮らしを支える市政が求められています。

越市長は「今は、利益を分配するのではなく、不利益をどう分配するのが行政の仕事」といって、公共施設の削減や施設使用料の値上げ、補助金の削減など、市民に様々な負担を押しつける行政改革を行おうとしています。

岸本典子市議は、国民がこれまで負担してきた消費税総額264兆円



▲代表質問する岸本市議

のほとんどが大企業減税などの穴埋めに使われたことを示し、地方財政が苦しいのは、本来大企業が払うべき税金を負担しないからで、市民に負担を押しつけるべきではないと主張。

市が大企業に出している補助金をやめ、財政調整基金など100億円もの基金を計画的に使うことやガス事業会計の内部留保を有効に活用することなどで、市民や中小零細事業者の暮らしを応援するよう予算の組み替えを求めました。

### 市長は教育への 不当介入をやめよ

新年度予算審議で大きな問題となったのは、市長の乱暴な教育への介入です。英語教育の推進について、教育委員が問題ありとしているのに、越市長が自らの知人を介した事業を予算編成権をタテに盛り込ませるなど、不当な介入が明らかになりました。

市長は教育委員会を首長の下に置くことを主張していますが、教育委員会制度は戦前の軍国主義教育の反省から、政治が教育をゆがめないように公選制の合議体の執行機関として設けられたものです。しかし、公

選制の廃止、予算権限の剥奪など、責任や権限を奪ってきたのが自民党の教育行政でした。

岸本市議は、「教育委員会不要論」や「学力テストの公開で切磋琢磨」などの市長の発言が、歴史に逆行するとともに競争教育に拍車をかけ、子どもを追いつめることになること指摘し、教育への不当な介入をやめるよう追及しました。

### 交通権を保障する 公共交通条例制定を

高齢化の進展の中で、市内各地域で公共交通の充実を求める声があがり、市民団体が自主運行などを行っています。経費や人材の確保、事業者との利害の調整などの解決が求められており、市の責務として生活交通を守る取り組みが求められています。

岸本市議は、交通不便地域を含むすべての市民の移動の権利を保障するために、市の責任や事業者の役割、住民の協働などを明記した大津市交通基本条例の制定を提案。幅広い市民やNPO、交通事業者や専門家、行政と意見交換をして実現をめざす考えを明らかにしま

### 新たな志賀地域の 振興計画の策定を

志賀地域では「合併建設計画」に基づき、近江舞子の都市計画道路や小松児童クラブ、小野駅自転車駐輪場、道の駅などの整備が進み、新年度は和近駅周辺整備が行われます。

一方で、合併から8年が経って、地域住民から「住民と行政の隔たりが大きい」、「活性化の展望がみえない」など、不満の声も聞かれます。岸本市議は合併建設計画の事業期間の延長や地域振興基金の活用などを念頭に、地域の住民の声を丁寧に聞き取り、新たな施策も加えた振興計画を策定して、住民の安心につな

した。

けるべきと提案しました。

市長は新たな計画を策定する考えはないが、市民の声も聞きながら事業計画を進めていくと答弁しました。



▲建設中の和近道の駅予定地で

## 2014年度大津市予算 国保料値上げなど市民負担増

### 一 子どもの医療費補助などは前進

大津市の新年度予算では、保育園待機児童の解消のため民間保育園建設8園への補助、市民が請願していた小学校卒業までの子どもの入院医療費助成の実施、中学校に続いて小学校でのエアコンの設置、子ども発達相談事業への取り組みなど子育てに関する事業が充実しました。特別養護老人ホーム2カ所の建設補助も市民の切実な願いが反映したものです。

しかし、一方で市民の負担増は大きな問題です。消費増税分を使用料や手数料へ転嫁したり、公共施設使用料の値上げ、後期高齢者医療保険料の6%もの値上げ、市民団体などへの補助金減額など暮らしに大きな負担になります。生活保護基準引き下げによる就学援助の対象者減も大きな問題です。

さらに重大なのは国民健康保険料の大幅な値上げです。当局提案で15%もの大幅値上げが示され議会で修正されましたが、それでも過去最大の8%もの保険料の値上げとなります。今でも払えない人が増えている中で、市民の健康に生きる権利を守るために保険料の値上げは中止すべきです。

一方で新年度予算でも大企業などの企業立地支援が計上されています。これまで多額の内部留保を持ちながら、リストラ・人減らしを進めてきた大企業へ多額の補助金を交付してきましたが、このようなやり方は改めるべきです。

